



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 田淵電機株式会社

コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄

TEL 06-4807-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,478	7.1	233	△30.3	△172	—	△322	—
22年3月期第3四半期	22,858	△19.2	335	70.5	19	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9.16	—
22年3月期第3四半期	△4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,166	407	2.3	9.18
22年3月期	13,719	1,002	6.7	26.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 323百万円 22年3月期 924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	9.0	600	242.1	200	—	50	—	1.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	35,302,649株	22年3月期	35,302,649株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	66,715株	22年3月期	64,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	35,237,007株	22年3月期3Q	35,239,886株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	当第2四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結累計期間
売上高	15,482百万円	8,995百万円	24,478百万円
営業利益	29百万円	204百万円	233百万円
経常利益	△272百万円	100百万円	△172百万円
四半期純利益	△370百万円	48百万円	△322百万円

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出拡大により生産活動は増加基調で推移し景気は緩やかな回復基調が続いたものの、足元の輸出の減速傾向に加え、エコカー補助金の終了、エコポイントの縮小等の影響により予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、環境・エネルギー関連分野等の成長分野への社内資源のシフトを加速させるとともに、グループ全体での継続的なコスト削減活動を進めてまいりました。第3四半期連結会計期間はエコポイント等の影響もあり売上高は8,995百万円（前年同四半期比6.1%増）と順調に推移し、営業利益は204百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は100百万円（前年同四半期比26.7%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。しかしながら、上半期の一部電子部品の調達難による電源ユニット等の生産等に大きな影響を受けたことにより、第3四半期連結累計期間における売上高は24,478百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は233百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常損失は172百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）、四半期純損失は322百万円（前年同四半期は四半期純損失148百万円）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は電子レンジ用高圧トランスが減少したものの、エアコン用リアクタ等が堅調に推移したため、売上高は7,069百万円となりました。

②電源機器事業

電源機器事業はアミューズメント用電源機器が大幅に減少したものの、エコポイントの影響により薄型テレビ用電源が大幅に増加し、太陽光発電用パワーコンディショナも堅調に推移したため、売上高は17,409百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて446百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が743百万円、たな卸資産が568百万円増加し、現金及び預金が517百万円、有形固定資産が205百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は13,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,040百万円増加しました。これは主として、有利子負債が1,681百万円増加し、支払手形及び買掛金が386百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は407百万円となり、前連結会計年度末に比べて594百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が322百万円、その他有価証券評価差額金が162百万円、為替換算調整勘定が115百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、現在取り組んでいる諸施策及び現下の受注状況を勘案し、平成22年11月5日公表どおり据え置きます。

・通期連結業績見通し

売上高	33,500百万円	(前連結会計年度比	109.0%)
営業利益	600百万円	(前連結会計年度比	342.1%)
経常利益	200百万円	(前連結会計年度比	—)
当期純利益	50百万円	(前連結会計年度比	—)

当第4四半期の為替レートは1ドル83円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度におきまして重要な当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度におきましては営業利益は黒字となりましたが、経常利益及び当期純利益は改善したものの損失を計上いたしました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに黒字となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益は黒字となりましたが、経常利益及び四半期純利益は前連結会計年度に引き続き損失を計上いたしました。

引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社グループは現在取り組んでおります諸施策、すなわち主力商品の受注拡大、最適地生産への再編、徹底したコスト削減等を着実に推進し、収益

体質の改善を図って参ります。

なお、当第4四半期連結会計期間につきましては、太陽光発電用パワーコンディショナの拡販効果があらわれ、エアコン用リアクタや薄型テレビ用電源等も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、売上高は通期で前年比9%増の335億円を見込んでおります。また損益面では、増収効果に加え、当上期にコスト増要因となった一部電子部品の需給逼迫状況の緩和が見込まれ、不採算商品の縮小、及び高収益商品の拡販を推進することにより、通期連結業績予想利益は達成できるものと見込んでおります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335	1,852
受取手形及び売掛金	4,402	3,659
商品及び製品	1,438	1,146
仕掛品	475	399
原材料及び貯蔵品	2,103	1,904
繰延税金資産	18	31
その他	528	443
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,300	9,433
固定資産		
有形固定資産	2,199	2,404
無形固定資産		
のれん	9	18
その他	112	139
無形固定資産合計	122	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,392
その他	316	315
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,533	1,706
固定資産合計	3,854	4,269
繰延資産	11	17
資産合計	14,166	13,719

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980	6,366
短期借入金	2,223	264
1年内返済予定の長期借入金	958	749
1年内償還予定の社債	260	260
リース債務	186	184
未払法人税等	15	121
賞与引当金	55	123
その他	657	710
流動負債合計	10,337	8,779
固定負債		
社債	670	800
長期借入金	1,638	1,889
リース債務	345	452
退職給付引当金	574	601
その他	193	194
固定負債合計	3,421	3,937
負債合計	13,758	12,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
利益剰余金	△1,585	△1,262
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,598	1,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△263	△100
為替換算調整勘定	△1,011	△895
評価・換算差額等合計	△1,274	△996
少数株主持分	84	77
純資産合計	407	1,002
負債純資産合計	14,166	13,719

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,858	24,478
売上原価	20,860	22,405
売上総利益	1,998	2,072
販売費及び一般管理費	1,662	1,838
営業利益	335	233
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	—	11
デリバティブ利益	29	38
その他	12	21
営業外収益合計	50	83
営業外費用		
支払利息	153	118
持分法による投資損失	18	—
為替差損	123	281
その他	71	89
営業外費用合計	367	489
経常利益又は経常損失(△)	19	△172
特別損失		
固定資産除売却損	1	9
特別退職金	8	—
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8	△181
法人税、住民税及び事業税	130	103
法人税等調整額	0	19
法人税等合計	130	123
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△304
少数株主利益	26	17
四半期純損失(△)	△148	△322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8	△181
減価償却費	419	403
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△24
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	153	118
持分法による投資損益(△は益)	18	△11
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	9
売上債権の増減額(△は増加)	△676	△877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△811
仕入債務の増減額(△は減少)	2,490	△196
その他	109	22
小計	2,432	△1,552
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△142	△107
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△116	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182	△1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△295
有形固定資産の売却による収入	2	1
その他	△20	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,617	2,063
長期借入れによる収入	1,400	600
長期借入金の返済による支出	△593	△641
社債の償還による支出	△150	△130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△133
少数株主への配当金の支払額	△10	△47
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	1,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801	△517
現金及び現金同等物の期首残高	2,117	1,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,918	1,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「電子・電気機械器具及び部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	10,656	12,201	22,858	—	22,858
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	1,313	1,479	(1,479)	—
計	10,823	13,515	24,338	(1,479)	22,858
営業利益	338	1	339	(3)	335

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…タイ国、香港、中国、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北南米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	56	134	11,952	12,143
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	22,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.2	0.6	52.3	53.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北南米…米国

(2) 欧州…英国、ドイツ、チェコ

(3) アジア…タイ国、香港、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,069	17,409	24,478	—	24,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,379	—	1,379	△1,379	—
計	8,449	17,409	25,858	△1,379	24,478
セグメント利益	157	90	247	△14	233

(注) 1 セグメント利益の調整額△14百万円には、のれんの償却額△9百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。